

事務事業	3026	職員健康診査事業	担当課	総務課	担当係	人事秘書係
------	------	----------	-----	-----	-----	-------

計画 画期 体計 系画	施策	20	質の高い行政サービスを提供するまちをつくる	予 算 科 目	会計	1	一般会計
	取り組み方針	570	町民から信頼される職員を育成する		款	2	総務費
					項	1	総務管理費
					目	1	一般管理費

法令根拠条例等		個別計画
---------	--	------

実施期間	<input type="checkbox"/> 29年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	S37 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～	年度
------	---------------------------------	---	------------	------------------------------------	-----	----

【事業の目的・内容】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください)		<input type="checkbox"/>	2次評価会議に提出します (左にチェックを入れる)
職員への健康診断を実施して、検査結果により再検査等の実施を促している。また個人指導も実施し健康管理を行う。		主 な 事 業 費 の 内 訳	職員健診負担金 1,188 千円
			産業医委託料 810 千円
			ストレスチェック委託料 238 千円
			特定健診負担金 60 千円
【業務内容(町職員の仕事内容)】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください)			新規採用職員健康診断手数料 30 千円
福岡県市町村共済組合が健診業者と委託契約を結び健康診断を実施。事前に日程調整等を行い、当日役場にて健診を実施。その結果に応じて再検査・精密検査通知が送付されるので職員に通知。併せて精密検査や再検査の対象者には再度受診するよう促している。また、産業医契約を行い、産業医は年12回・保健師は年6回訪問。健診の事後指導等、職員の面談を実施。そのうち2回程度職員も交えての衛生委員会を開催し、職場環境等について改善すべき点を審議している。			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	29年度に行った主な活動(※箇条書きで記入) ・総合健診・特定健診の日程調整、実施及び結果の通知 ・健診結果に基づく産業医・保健師の事後面談の調整 ・精密検査の受診要請・結果提出依頼 ・衛生委員会の実施
② 対象(誰、何を対象にしているのか)	職員・職員の被扶養者
③ 意図(この事業で、対象をどのような状態にしたいのか)	職員と職員の被扶養者を健康な状態にする。

④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		指標数値			
名称	単位	28年度	29年度	30年度	
ア 健康診断受診者数	人	209	198	210 (見込)	
イ 面談者数	人	66	58	65 (見込)	
ウ 衛生委員会実施回数	回	1	1	1 (見込)	
⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)					
名称	単位	28年度	29年度	30年度	
ア 職員数	人	211	210	210 (見込)	
イ				(見込)	
ウ				(見込)	
⑥ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)					
名称	単位		28年度	29年度	30年度
ア 健康診断で異常なしの職員の割合(異常なしの職員数(A・B判定)/職員数)	%	目標	30.0	35.0	35.0
		実績	33.0	31.3	
イ 産業医の職場巡視による指摘事項数	件	目標	0	0	0
		実績	0	0	
ウ 安全で健康的な職場と感じる人の割合	%	目標	70.0	75.0	75.0
		実績	70.7	74.8	
エ		目標			
		実績			
オ		目標			
		実績			

(2) 総事業費の推移

事 業 費	財源内訳(千円)		28年度 (決算値)	29年度 (当初予算)	29年度 (決算値)	30年度 (当初予算)	31年度 (計画)	32年度 (計画)
	経 費	国・県支出金、地方債等						
		受益者負担等						
		一般財源	3,338	3,395	2,325	3,373		
		合計(A)	3,338	3,395	2,325	3,373	0	0
		(内臨時・嘱託職員人件費)						
		正職員人件費[按分](B)	1,912	1,352	1,179	1,996		
	トータルコスト(A)+(B)	5,250	4,747	3,504	5,369	0	0	

事務事業評価表(事業実施年度:平成29年度)

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか?いつ頃どんな経緯で開始されましたか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか?	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか?(誰からの意見か明記)
地方公務員等共済組合法のもとに設置された組合であるので、昭和37年頃からあるものと思われる。	近年、メンタル面により病気休職者が毎年いる状態にある。またフィジカル面においても、検査・治療のために休暇を取る職員もいる。職員一人一人の体調管理や職場環境の改善等、これまで以上に注意を払う必要が生じている。	職員からは、健診後の事後面談については、「自分は元気なので特に面談は必要ない」や「業務が忙しいので面談を受ける時間がない」「産業医面談において自分の状況を把握でき検査・治療に至りよかった」といった声が聞かれる。

(4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		29年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	平成29年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 目的の見直し <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 事務事業終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続		<input type="checkbox"/> 記述どおり実施できた (コメント必要ありません) <input type="checkbox"/> 一部実施できた(理由→) <input type="checkbox"/> 実施できなかった(理由→)	

2 評価(SEE)及び全体総括の部*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1) 評価

	評価の理由
目的妥当性評価 ① 上位施策への貢献度は大きいですか?※総合計画を参照してください <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→)	職員の健康を維持することにより、良質な住民サービスにつながる。
② 税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか? (事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である(理由→) <input type="checkbox"/> 妥当性が低い(理由→)	法令で、事業者が健診等を実施することが定められている。
有効性評価 ③ 成果がこれ以上向上する余地(可能性)はありますか? <input type="checkbox"/> 成果向上余地がある(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地がない(理由→)	産業医面談については、引き続き職員が面談を受けやすくする環境を整える(面談の申し込み方法や面談者に対する周りへの配慮)ことにより、安心して健康に過ごすことができる。要精密検査判定者に対しては、自己判断することなく受診を促し、病気の早期発見に努めてもらう。ただし要精密検査対象者の中には、すでに医師の管理を受けている者もいるため受診者が100%になるとは限らない。衛生委員会を開催することにより、健康問題などについて共通認識を図ることができる。
④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(理由→) <input type="checkbox"/> 影響なし(理由→)	健康管理を怠ると、体調不良により自身の本来の能力が十分に発揮できない職員等が増加し、町民サービス向上に影響が出る。職員の健康管理ができなくなる。法令に反することになる。
効率性評価 ⑤ 現状の成果を落とさずにコスト(予算+事務従事時間)を削減する新たな方法はありますか?(広域連携や民間委託等の導入など) <input type="checkbox"/> ある(具体的な内容→) <input checked="" type="checkbox"/> ない(理由→)	健診業者との契約事務は共済組合が行っているため職員の事務従事時間は必要最低限しかかかっていない。また健診単価についても町の裁量権はない。

(2) 29年度を振り返って(全体総括・反省点)

健康診断で異常なしの職員の割合は下がったが、安全で健康的な職場と感じる人の割合が上昇してきている。今後も健診後の要再検査該当者の受診干渉を行ってきたい。

3 今後の方向性(30年度以降の計画と31年度予算への反映)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可)	(2) 平成30年度以降に取り組む内容と期待される効果
<input type="checkbox"/> 廃止・休止(理由→) <input type="checkbox"/> 目的の見直し(内容→) <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)内容→ <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)内容→ <input type="checkbox"/> 事業終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	